

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年9月27日
【事業年度】	第50期(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社三ツ知
【英訳名】	Mitsuchi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村瀬 修
【本店の所在の場所】	名古屋市守山区藪田町510番地
【電話番号】	052-798-1126(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門統括 山口 廣 昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市守山区藪田町510番地
【電話番号】	052-798-1126(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門統括 山口 廣 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年 6月	平成21年 6月	平成22年 6月	平成23年 6月	平成24年 6月
売上高 (千円)	11,759,329	8,678,985	9,371,712	8,580,791	11,509,783
経常利益又は経常損失( ) (千円)	919,766	209,084	762,790	467,558	30,804
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	533,929	59,526	446,044	281,074	163,895
包括利益 (千円)	-	-	-	199,281	203,745
純資産額 (千円)	6,292,233	5,949,860	6,362,296	6,447,750	6,179,123
総資産額 (千円)	9,996,687	9,622,261	10,592,337	10,164,059	13,365,935
1株当たり純資産額 (円)	2,487.54	2,352.19	2,515.24	2,549.02	2,442.82
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	213.20	23.53	176.34	111.12	64.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	212.88	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	61.8	60.1	63.4	46.2
自己資本利益率 (%)	9.2	1.0	7.2	4.4	2.6
株価収益率 (倍)	4.7	-	6.5	7.9	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,065,769	597,026	1,147,561	440,868	50,574
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	773,191	139,399	44,585	514,110	2,693,887
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	743,703	505,273	603,914	186,638	1,670,795
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,244,353	3,160,574	3,760,919	3,469,698	2,693,355
従業員数 (名)	317	294	275	279	394
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔133〕	〔57〕	〔195〕	〔228〕	〔178〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期及び第50期においては、1株当たり当期純損失であるため、第48期及び第49期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3 第47期及び第50期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年 6月	平成21年 6月	平成22年 6月	平成23年 6月	平成24年 6月
売上高 (千円)	10,135,438	7,319,776	8,353,132	7,207,280	11,018,011
経常利益 (千円)	472,160	185,785	391,547	290,569	266,606
当期純利益 (千円)	286,341	90,244	211,211	201,263	172,433
資本金 (千円)	405,900	405,900	405,900	405,900	405,900
発行済株式総数 (株)	2,652,020	2,652,020	2,652,020	2,652,020	2,652,020
純資産額 (千円)	4,610,185	4,560,027	4,720,789	4,814,852	4,914,643
総資産額 (千円)	7,586,611	7,393,846	8,053,154	7,689,664	10,617,104
1株当たり純資産額 (円)	1,822.57	1,802.74	1,866.29	1,903.48	1,942.93
1株当たり配当額 (円)	40.00	25.00	50.00	35.00	15.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(20.00)	(20.00)	(25.00)	(20.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	114.34	35.68	83.50	79.57	68.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	114.16	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.8	61.7	58.6	62.6	46.3
自己資本利益率 (%)	6.9	2.0	4.6	4.2	3.5
株価収益率 (倍)	8.8	17.9	13.8	11.0	11.8
配当性向 (%)	35.0	70.1	59.9	44.0	22.0
従業員数 (名)	65	63	64	68	66
[外、平均臨時雇用者数]	[21]	[11]	[11]	[12]	[16]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期の1株当たり配当額40円(1株当たり中間配当額20円)には、上場記念の中間配当20円を含んでおります。

3 第50期の1株当たり配当額15円(1株当たり中間配当額10円)には、創立50周年の記念配当5円を含んでおります。

4 第47期、第48期、第49期及び第50期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5 従業員数欄の[外書]は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和38年6月	カスタムファスナー（ ）の販売を目的として、名古屋市東区矢田町に三ツ知鋸螺株式会社を設立
昭和41年12月	名古屋市東区新出来町に本社を移転
昭和46年6月	カスタムファスナーの製造を目的として、三重県松阪市飯高町に株式会社三ツ知製作所を設立（現 連結子会社）
昭和47年5月	自社ブランド商品「サンクイックナット」を開発（昭和56年9月実用新案登録）
昭和47年8月	名古屋市守山区藪田町（現在地）に本社を移転
昭和49年4月	株式会社三ツ知製作所で冷間鍛造加工を開始
昭和50年2月	商号を株式会社三ツ知に変更
昭和51年7月	自社ブランド商品「オールクイックナッター」を開発（昭和56年7月特許取得）
昭和59年6月	自動車部品の組立を目的として、愛知県瀬戸市西山町に株式会社三ツ知守山工場を設立（現 連結子会社）
昭和59年12月	株式会社三ツ知製作所の本社を三重県松阪市飯南町に移転、本社工場を新設
昭和60年4月	横浜市緑区鴨居に東京出張所を開設
昭和62年10月	海外での生産を目的として、タイ王国バンコク市にThai Mitchi Corporation Ltd.を設立（現 連結子会社）
昭和63年8月	愛知県豊川市長草町に豊川出張所を開設
平成元年2月	Thai Mitchi Corporation Ltd.の本社をタイ王国パトムタニ県に移転、工場を新設
平成元年10月	東京出張所を横浜市港北区新横浜に移転し、横浜出張所と改称（現 営業部東京営業課）
平成3年4月	「クイックジョイント」を開発（前田建設工業株式会社、フジミ工研株式会社との共同開発）
平成3年5月	ウインドレギュレーターの組立を目的として、株式会社三ツ知守山工場が愛知県新城市作手に作手工場を設置
平成12年3月	株式会社三ツ知製作所が三重県松阪市飯高町に金型工場を設置
平成12年7月	当社及び株式会社三ツ知製作所がISO9002を認証取得
平成13年4月	北米でのカスタムファスナーの販売を目的として、アメリカ合衆国テネシー州プレントウッド市にMitsuchi Corporation of Americaを設立（現 連結子会社）
平成13年8月	株式会社三ツ知守山工場の商号を株式会社三ツ知部品工業に変更
平成13年8月	株式交換により、株式会社三ツ知製作所及び株式会社三ツ知部品工業を100%子会社化
平成15年7月	当社及び株式会社三ツ知製作所がISO9001を認証取得
平成16年2月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO9001を認証取得
平成17年3月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がQS9000を認証取得
平成17年12月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO14001を認証取得
平成19年6月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO/TS 16949を認証取得
平成19年7月	ジャスダック証券取引所へ上場
平成19年10月	Mitsuchi Corporation of Americaの本社をアメリカ合衆国テネシー州ラバーン市に移転
平成20年6月	カスタムファスナーの製造を目的として、Mitsuchi Corporation of Americaがアメリカ合衆国テネシー州ラバーン市に工場を新設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成22年11月	中国でのカスタムファスナーの製造・販売を目的として、中華人民共和国江蘇省蘇州市に三之知通用零部件（蘇州）有限公司を設立（現 連結子会社）

年月	概要
平成23年5月	Mitsuchi Corporation of AmericaがISO/TS 16949:2009を認証取得
平成23年12月	T R Wオートモーティブジャパン株式会社より分割した株式会社三ツ知春日井の株式を取得（現連結子会社）

（ ）カスタムファスナー

工業製品は多くの場合、複数の部品を組み立てることでその製品の機能を備えたものになります。自動車の場合も膨大な数の部品を組み立てることで完成しており、組み立ての際、部品同士を「結び付けるもの」、「締め付けるもの」として留め金具が使用されます。この留め金具を「ファスナー」と言い、代表的なものにボルト・ナット、ピン、ネジ等があります。組み立てにはファスナーの他、溶接等がありますが、組み立て後、可動することで機能を発揮する部分や取り外す可能性のある部分等にはファスナーが多く使用されます。ファスナーには、JIS規格等で形状が決められているいわゆる「標準規格品（スタンダード）」と得意先（カスタマー）のニーズにより用途が特定されている専門部品いわゆる「特注品」があり、当社グループではこの特注品を「カスタムファスナー」と呼んでおります。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社 6 社（株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、株式会社三ツ知春日井、Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部件（蘇州）有限公司）で構成されており、自動車部品に係るカスタムファスナーの製造・販売等を主たる業務としております。

当社グループの製品は、自動車用部品における車体用部品向けがその中心であり、用途別にはシート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品等の各機能部品となっております。

当社グループでは、得意先からのコスト・品質等における高度化・多様化するニーズに的確に対応するために、冷間鍛造（ ）をコア技術とし、生産性の向上・製品の高付加価値化に努めております。

当社及び主要な関係会社の当社グループにおける位置付け

セグメント名称	会社名	当社グループにおける位置付け
日本	当社	当社グループを統括し、営業・品質管理・技術開発・生産管理・物流・販売等を担当
	株式会社三ツ知製作所	冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの主力生産拠点
	株式会社三ツ知部品工業	ウインドウレギュレーター、ロック等の自動車サブアッシー部品の組立拠点
	株式会社三ツ知春日井	技術開発拠点として、高度加工技術を追求及び一貫生産体制の構築。冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの生産拠点。
タイ	Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイにおける自動車用部品、家電部品等のカスタムファスナーの製造・販売拠点
米国	Mitsuchi Corporation of America	北米における自動車用部品のカスタムファスナーの製造・販売拠点
中国	三之知通用零部件（蘇州）有限公司	中国における自動車用部品のカスタムファスナーの製造・販売拠点

当社グループの製・商品における用途品別別の主な種類及び機能

用途品目別		製・商品の主な種類	製・商品の主な機能
自動車用部品	シート用部品	アーム、リクライニングアジャスターロア、スライドローラー、ロケーション・ピストライカー、ランバー用ハンドル軸、ヒンジ・ピン、ショルダー・ピン他	座席の前後位置やリクライニングシートの背もたれ角度、高さ、前後調整を行う機能部品
	ウインドウレギュレーター用部品	ハンドル・シャフト、ギヤ・シャフト、ピン、ローラーASSY、樹脂用タッピングネジ他	窓の開閉装置であり、ウインドガラスを支える金具の上下昇降機能部品
	ロック用部品	各種ロック	リアドア、トランクあるいはシート等のロック及びロックの解除を行う機能部品
	エンジン用部品	高強度ボルト他	エンジンのための重要保安部品他
	足回り用部品	スタッド、ソケット他	ステアリングを含む足回り部品他
	その他	エアバッグ部品他	エアバッグのための重要保安部品他
非自動車用部品		クイックジョイント他	トンネルシールド壁自動組立用の締結金具等

（ ）冷間鍛造

金属材料を常温で金型とプレスを使用して成形する工法であります。

鍛造は、金属材料の温度により、冷間鍛造の他、温間鍛造、熱間鍛造に区分されます。

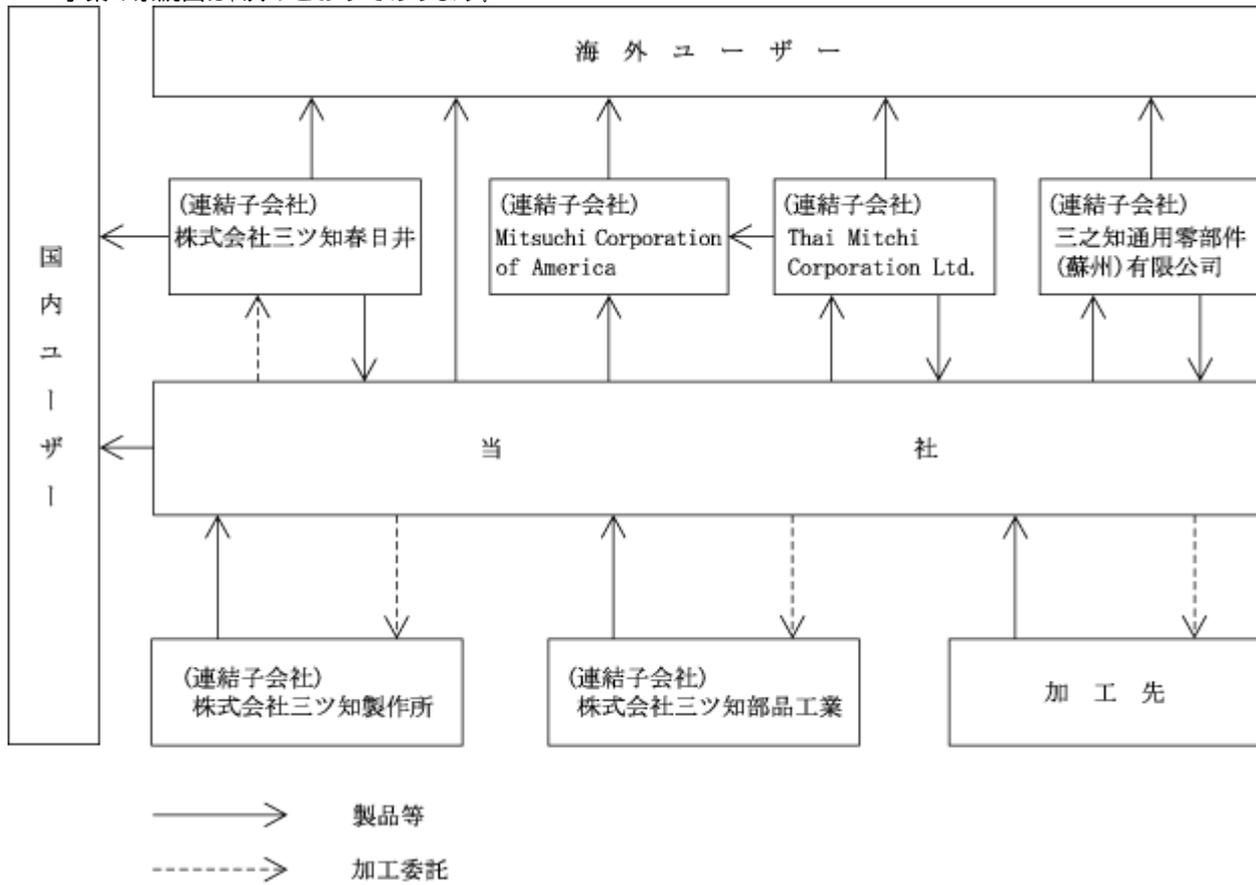
なお、冷間鍛造における特長は次のとおりであります。

生産速度が速い（効率的に生産）

材料のムダが少ない（省資源化及び製造コストの引下げ）

製品強度を高め、品質が安定（高い品質を保証）

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社三ツ知製作所	三重県松阪市	(千円) 10,000	自動車部品、自動車カスタムファスナーの製造、販売	100.0	役員の兼任5名 当社製品の製造 設備の賃貸 当社へ金型の販売 資金の貸付
株式会社三ツ知部品工業	名古屋市守山区	(千円) 10,000	自動車部品の製造、販売	100.0	役員の兼任4名 当社製品の製造 設備の賃貸
株式会社三ツ知春日井	愛知県春日井市	(千円) 50,000	自動車部品、自動車カスタムファスナーの製造、販売	100.0	役員の兼任7名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸 当社へ金型の販売 資金の借入
Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイ国 パトムタニ県	(千パーツ) 100,000	自動車部品、自動車用カスタムファスナー、家電部品の製造、販売	100.0 (50.0)	役員の兼任4名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸 資金の貸付
Mitsuchi Corporation of America	米国テネシー州	(千米ドル) 3,524	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	100.0 (15.4)	役員の兼任4名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸
三之知通用零部件(蘇州)有限公司	中国江蘇省蘇州市	(千米ドル) 5,400	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	100.0	役員の兼任4名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸

- (注) 1 上記の連結子会社は、すべて特定子会社に該当しております。  
 2 議決権の所有割合の( )内は間接所有の割合で内数であります。  
 3 Thai Mitchi Corporation Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,236,654千円
	経常損失	395,818千円
	当期純損失	309,987千円
	純資産額	718,486千円
	総資産額	2,013,139千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	251 (42)
米国	12 (3)
タイ	116 (132)
中国	15 (1)
合計	394 (178)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、( )内に臨時従業員として、パートタイマー・アルバイト及び派遣社員の最近1年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ115名増加しておりますが、その主な理由は、平成23年12月1日付けで株式会社三ツ知春日井の株式を取得し、子会社化したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
66 (16)	39.0	11.2	4,883,056

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であり、( )内に臨時従業員として、パートタイマー・アルバイト及び派遣社員の最近1年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員の数値は含まれておりません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災からの復興に向けた動きもあり、回復の途上でありましたが、欧州債務危機の長期化により景気回復の見通しが立たず、円高の長期化や電力供給の需給問題等、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、震災の影響に伴う受注の減少から、回復してまいりましたが、平成23年10月に入りタイ国で発生いたしました、大規模な水害の影響により、多くの日系企業が被災し、一時操業停止を余儀なくされました。

このような経営環境の中、当社グループのタイ国子会社も被災し一時操業停止となり、そのため操業停止したタイ国子会社にかわり、日本を中心とした三ツ知グループの総力を結集し、迅速に代替生産を実施し、弊社の製品を滞りなく、お客様に供給することができました。タイ国子会社につきましても、懸命な復旧作業により、平成24年3月1日より生産を再開する事ができました。また、平成23年12月にTRWオートモーティブジャパン株式会社（冷間圧造事業部門）の株式譲受けにより、株式会社三ツ知春日井の全株を取得いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、株式会社三ツ知春日井の既存得意先の売上増加により、売上高は115億9百万円（前年同期比34.1%増）となりました。一方利益面につきましては、タイ国の洪水による得意先の操業停止及び減産等の影響や、工場一時操業停止に伴うタイ国子会社の大幅なコスト増により、51百万円の営業損失（前年同期は4億66百万円の営業利益）、30百万円の経常損失（前年同期は4億67百万円の経常利益）となりました。一方特別利益として受取保険金1億93百万円を計上いたしました。また、洪水による工場被災に伴う固定資産の除却、たな卸資産の廃棄等による損失1億79百万円の特別損失等により、1億63百万円の当期純損失（前年同期は2億81百万円の当期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 〔日本〕

株式会社三ツ知春日井の既存得意先の売上増加及びタイ国子会社の代替生産により、売上高は112億14百万円（前年同期比55.1%増）となりました。一方株式会社三ツ知春日井のM & Aに伴う減価償却費等のコストが増加したものの、タイの代替生産による増収効果により、営業利益は3億55百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

#### 〔米国〕

震災の影響による主要得意先からの受注が減少したことに伴い、売上高は4億30百万円（前年同期比3.6%減）となりました。営業利益は、現地生産増加による売上総利益率の改善等により、13百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

#### 〔タイ〕

昨年10月の大規模洪水により一時操業停止を余儀なくされ、平成23年10月から平成24年3月の6ヶ月間の売上高が、4億53百万円と大幅な減収となった事により、売上高は12億36百万円（前年同期比19.7%減）となりました。一時操業停止による売上高の減少及び、日本での代替生産等によるコスト増により、4億33百万円の営業損失（前年同期は1億21百万円の営業利益）となりました。

#### 〔中国〕

当連結会計年度につきましては、実質創業一年目であり、製造を開始して間もない為、売上高は37百万円となりました。また、創業による諸経費等により53百万円の営業損失となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度比7億76百万円減少し、26億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費4億15百万円、のれん償却額43百万円、仕入債務の増加額9億7百万円等による資金増があり、一方で売上債権の増加額9億96百万円、たな卸資産の増加額3億3百万円等による資金減により、50百万円の収入(前連結会計年度比88.5%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入1億24百万円、有形固定資産の売却による収入17百万円による資金増があり、一方で連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出19億41百万円、有形固定資産の取得による支出6億23百万円等による資金減により、26億93百万円の支出(前連結会計年度比424.0%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額2億40百万円、長期借入れによる収入18億円、社債の発行による収入3億93百万円の資金増があり、一方で配当金の支払額63百万円、長期借入金の返済による支出4億34百万円及び社債の償還による支出3億円等による資金減により、16億70百万円の収入(前年同期は1億86百万円の支出)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	11,248,088	+59.5
米国	450,166	0.6
タイ	1,367,363	13.7
中国	17,121	-
合計	13,082,740	+43.9

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	11,638,376	+66.5	982,838	+65.9
米国	459,752	+1.9	43,246	+28.5
タイ	1,365,933	14.2	105,960	1.3
中国	23,338	-	6,217	-
合計	13,487,400	+49.3	1,138,262	+55.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	9,906,484	+47.9
米国	413,641	7.3
タイ	1,174,173	18.2
中国	15,483	-
合計	11,509,783	+34.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シロキ工業株式会社	3,488,674	40.7	3,960,240	34.4
TRWオートモーティブジャパン株式会社	-	-	1,381,941	12.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

新興国を中心として成長を続ける自動車市場において、海外現地での調達・生産により、日系企業ばかりでなく、他国企業との生き残りをかけたグローバルでの価格競争が展開されております。

この様な中で、当社グループは世界市場において、グローバル競争に打ち勝つスピードで、かつ組織的な経営体質を強化するため、三ツ知グループの総力を結集して以下の課題に取り込んでいきます。

#### 営業戦略の強化

既存顧客及び新規顧客に対して、国内生産・海外生産を問わず、積極的に新規受注を獲得する為に、平成23年12月に当社グループに加わりました株式会社三ツ知春日井の営業部門と株式会社三ツ知の営業部門が一体となって、営業活動を展開してまいります。

#### グローバル化の推進

グローバル化のより一層の進展に伴い、自動車部品一次メーカーは現地調達化のスピードを速めております。その為、当社グループといたしましては、第1に今年度に入り洪水前の状態に急速に回復し、今後においても現地生産の増加が期待出来ます。タイ国における得意先の現地調達化・現地生産化の要請に対応すべく、積極的な設備投資を実施してまいります。具体的には、今後の洪水対応も考え、現在の工場近郊の高台に第2工場を建設し、生産設備の大幅な増強を図ってまいります。第2に市場規模の大きい中国において、競争は厳しいですが、生き残りをかけて、現地調達化や生産移管のニーズを得て、新規受注を拡大し、早急な黒字化の定着を目指してまいります。第3に米国における現地生産拡大による北米地区の新規受注の獲得、以上3つのポイントを中心にグローバル化の推進を強化してまいります。

#### 冷間鍛造技術追求による高付加価値製品の提供

当社グループのコア技術である冷間鍛造技術については、鍛造金型の設計・生産が要であり、内製化する事により、技術の流出を防ぐとともに、ノウハウの蓄積を行ってまいります。そのため当連結会計年度より株式会社三ツ知春日井にて、新規受注製品の鍛造金型の内製化を着手いたしました。今後グループ全体の鍛造金型の内製化比率を段階的に高めてまいります。さらに、切削加工についても、新規受注品のグループ内への内製化により、価格と品質で顧客ニーズに応える製品を提供してまいります。

#### 人材育成と企業体質の強化

スリムで強靱な次世代に繋ぐ企業体質作りの為、原点に立ち返り、当社の行動指針であるグローバルな視野に立った積極的に行動する人材育成を推進していきます。そのために、国内海外を問わず優秀な人材を獲得し、技術者については、主力工場であります株式会社三ツ知春日井・株式会社三ツ知製作所で、営業・調達管理部門等につきましては、株式会社三ツ知にて養成してまいります。

また、グローバルな視点に立った同一目標・同一管理手法の確立を目指し、国際会計基準や内部統制システムを海外子会社まで適用すべく、さらなるITシステムの共通化を進めてまいります。それと並行して、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社グループとして、必ずしも事業上のリスクとは考えられない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成24年6月30日）現在において判断したものであります。

##### 特定の取引先への依存について

当社グループは、自動車部品に係る車体部品のうち、シート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品等の機能部品（カスタムファスナー）の製造・販売を主な事業としております。当社グループにおける自動車用部品に係る売上高の割合は当連結会計年度で94.3%となっており、販売先は自動車部品一次メーカーが中心であります。したがって、当社グループの経営成績は、国内外の自動車生産台数、自動車のモデルチェンジ等に伴う当社グループ製品の装着率及び各自動車部品一次メーカーへの納入価格等により影響を受ける傾向にあります。

中でも、自動車部品一次メーカーであるシロキ工業株式会社（ドアフレーム、ウインドウレギュレーター、ロック部品、シート部品、モールディング等の製造・販売）及びその連結子会社に対する依存度が高く、同社グループに対する売上高の割合は当連結会計年度で39.2%となっております。同社は、当連結会計年度末において、当社株式の7.5%を保有する株主であり、同社グループとの取引関係は永年に亘り安定的に継続されておりますが、当社グループの経営成績は、同社グループの業績及び購買政策、同社グループの最大の販売先であるトヨタグループの生産動向等の影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における自動車用部品に係る売上高、シロキ工業グループに対する売上高並びに各売上構成比は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
売上高	8,580,791	11,509,783
自動車用部品に係る売上高	7,779,886	10,851,704
自動車用部品に係る売上構成比	90.7%	94.3%
シロキ工業グループに対する 売上高	4,121,001	4,517,204
シロキ工業グループに対する 売上構成比	48.0%	39.2%

##### 海外市場展開に潜在するリスクについて

当社グループの主要販売先である自動車部品メーカーは、日系自動車メーカーの積極的な生産のグローバル化に伴う自動車部品の世界的規模での調達に対応するため、事業の海外展開を進めております。

このような情勢の中、当社グループでは、現在、タイ国にてThai Mitchi Corporation Ltd.が、米国にてMitsuchi Corporation of Americaが、中国にて三之知通用零部件（蘇州）有限公司が、それぞれカスタムファスナーの製造・販売を行っており、当連結会計年度における海外売上高の比率は15.5%となっております。

このため、当社グループの経営成績は、アジア地域及び北米地域における自動車業界及び自動車部品業界の動向、海外各市場の為替相場の変動、景気動向等の影響を受ける可能性があり、さらに、法律・規制の変更、政治・経済状況の変化、人材の採用確保の難しさ、税制の変更、テロ及び戦争その他要因による社会的混乱など、現時点では予測不可能なリスクが内在しております。

#### 価格競争への対応について

自動車部品業界は、価格競争が厳しい業界であると同時に、近年、完成車メーカーからの価格引下げ要請が特に強まってきたおり、当社グループにおいても自動車部品一次メーカーからの厳しい価格引下げ要請がなされております。

このような情勢の中、当社グループにおいては、これらの価格競争や価格引下げ要請に対して、受注から量産開始に至るまでの設計、試作の段階で工程削減等のコスト低減策を得意先へ提案し、量産開始後における継続的な仕入コスト削減につなげる、切削レスによる工程変更等を得意先へ提案し、生産全般における作業効率の改善につなげる等の恒久的な原価低減策を得意先に対して展開している他、高付加価値製品を提供し他社との差別化を図ることにより、採算の確保に努めております。

ただし、量産開始後においても得意先からの継続的な価格の引下げ要請があることに加えて、当社グループが想定したとおりに原価低減が進む保証はありません。

このため、価格面での更なる引下げ要請または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料価格の変動について

当社グループの主要製品であるカスタムファスナーの主な原材料である鋼材の価格は、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、永年の継続的かつ安定的な原材料メーカーの絞り込みによるスケールメリットの追求、販売価格及び仕入価格への転嫁等により、仕入コストの変動回避に極力努めておりますが、使用している鋼材の価格が大幅に変動し、販売価格及び仕入価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品の欠陥

当社グループは、経営理念において「顧客第一」（価格と品質で充分なる市場競争力を有する製品を提供し、顧客ニーズに応える。）を掲げ、総力をあげて品質向上に取り組んでおります。当社及び株式会社三ツ知製作所では、ISO9001に基づく品質管理基準に従い対応しており、また、株式会社三ツ知春日井及びThai Mitch Corporation Ltd.並びにMitsuchi Corporation of Americaでは、TS16949に基づく品質管理基準に従い対応しております。

しかしながら、当社グループの全ての製品が将来において、欠陥がなく、製造物責任賠償等に伴う費用が発生しないという保証はありません。

当社グループでは製造物責任賠償について、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。また、万一、当社の予測を超えた重大な品質上の問題が発生した場合に、製品の欠陥・リコール等に伴う費用が発生する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替レートの変動

当社グループにおける海外子会社であるThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of America並びに三之知通用零部件（蘇州）有限公司について、原則、当社とThai Mitchi Corporation Ltd.との間の販売及び仕入は円建て取引、当社からMitsuchi Corporation of America及び三之知通用零部件（蘇州）有限公司への販売及びThai Mitchi Corporation Ltd.からMitsuchi Corporation of Americaへの販売、並びに少額ではありますが一部の海外取引先の販売はドル建て取引にて行っております。

また、Thai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of America並びに三之知通用零部件（蘇州）有限公司における売上、費用、資産、負債を含む外貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなくても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

このため、為替レートの変動によっては、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 減損会計について

将来の固定資産の時価の動向、将来キャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の認識の必要性が生じる可能性があり、その場合には当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自己株式について

当社は、当連結会計年度末現在、自己株式を122,520株(発行済株式総数に対して4.6%)を保有しております。

当該自己株式は、平成13年8月に株式会社三ツ知製作所を株式交換により100%子会社化したことに伴い、当時同社が保有していた当社株式を、平成14年1月に取得したものであります。

当社では、平成16年6月及び平成18年1月に付与しました新株予約権(当連結会計年度末において128,200株相当)の行使がなされた場合、新株の発行に代えて、当該自己株式を交付する予定であります。ただし、今後の当社グループの経営環境等の変化によっては、変更する可能性があります。

#### 投資に関するリスクについて

当社グループは、既存の事業セグメントを拡大強化すること、及び新たな事業分野の立ち上げのために企業買収等を行っております。

しかしながら、景気や事業環境等の変化により、投資先の事業が当初計画と乖離するリスクがあり、予定していた投資回収、業績への貢献が困難となる可能性や、保有する株式・のれんの評価損が生じることがあります。

#### 自然災害のリスクについて

主たる製造拠点が所在する地域において、地震、落雷、水害等の災害が発生した場合、生産不能になる事態が予測され、その場合当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、主な製造拠点については、次のとおりであります。

- ・株式会社三ツ知製作所本社工場(三重県松阪市)
- ・株式会社三ツ知部品工業作手工場(愛知県新城市)
- ・株式会社三ツ知春日井本社工場(愛知県春日井市)
- ・Thai Mitchi Corporation Ltd.本社工場(タイ国パトムタニ県)
- ・Mitsuchi Corporation of America本社工場(米国テネシー州)
- ・三之知通用零部件(蘇州)有限公司本社工場(中国江蘇省)

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年9月26日開催の取締役会において、TRWオートモーティブジャパン株式会社が行っている事業のうち、冷間圧造事業を引き継ぐ予定の分割子会社の株式を譲受けることを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結しております。なお、当該子会社株式の譲受けに当たっては、TRWオートモーティブジャパン株式会社の同事業を、会社分割により分社化したのち、新設した会社(株式会社三ツ知春日井)の株式を当社が平成23年12月1日に全株取得いたしました。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社グループが自動車部品の二次メーカーであることもあり、得意先からのコスト、品質等のニーズに対応した製品を作り出すためにいかに製造技術、加工技術を開発し、さらに改良・改善及びその応用をしていくかという事に主眼を置いて活動しております。

当連結会計年度におきましては、海外材料の使用可否検討、自動車部品等における冷間鍛造成形等に取り組みました。これは、冷間鍛造技術の向上、得意先への最新技術の提案、加工精度の向上をすることにより受注獲得につなげていくためのものであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は2,272千円であり、日本セグメントにおいて発生したものであります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、株式会社三ツ知春日井の既存得意先の売上増加により、115億9百万円(前年同期比34.1%増)となりました。

#### 売上原価

売上原価は、タイの代替生産による製品仕入及び外注加工費の大幅な増加により、99億26百万円(前年同期比42.6%増)となり、売上原価率は81.1%から86.2%と大幅な増加となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、タイ代替生産対応のための運搬費等の負担が大きく、16億35百万円(前年同期比41.9%増)となりました。

#### 営業利益

営業利益は、売上総利益が35百万円減少、販売費及び一般管理費が4億82百万円増加したことにより、5億18百万円減少の51百万円の営業損失(前年同期は4億66百万円の営業利益)となりました。

#### 経常利益

経常利益は、為替差益21百万円、受取賃貸料11百万円等の営業外収益がありましたが、支払利息31百万円等の営業外費用により、4億98百万円減少の30百万円の経常損失(前年同期は4億67百万円の経常利益)となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、受取保険金として1億93百万円等の特別利益がありましたが、洪水による工場被災に伴う固定資産の除却、たな卸資産の廃棄等の災害による損失1億79百万円等の特別損失により、4億44百万円減少の1億63百万円の当期純損失(前年同期は2億81百万円の当期純利益)となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主要顧客である自動車関連業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心掛けていく所存であります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

今後の世界経済の見通しといたしましては、欧州債務危機や円高の長期化など、景気の先行きは極めて不透明な状況ではありますが、東日本大震災、タイ国の洪水等の影響等が解消され、新興国を中心に自動車生産台数も増加する事が予想されます。

また、当社グループの得意先であります、自動車部品メーカーにおきましても、現地調達化の加速化によるグローバル規模での価格競争が展開されると予想されます。

この様な状況の中、当社グループといたしましては、海外拠点の拡充も含めたグローバル展開を進めつつ、スリムかつ強靱な企業体質への転換を目指し、安定した利益が実現できるように全力を尽くしてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ32億1百万円増加し、133億65百万円となりました。

資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ14億21百万円増加し、79億66百万円となりました。また、固定資産については、のれんの増加等により前連結会計年度末に比べ17億80百万円増加し、53億99百万円となりました。

負債の部では、流動負債が支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ15億46百万円増加し、42億68百万円となりました。また、固定負債については、社債の増加及び長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ19億23百万円増加し、29億17百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ2億68百万円減少し、61億79百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.4%から46.2%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を及ぼすと考えております。

自動車業界の生産動向

当社グループは、自動車用カスタムファスナー製品の製造・販売を主な事業としており、主要取引先は自動車部品一次メーカーであります。このため、自動車メーカー並びに自動車部品メーカーにおける生産状況、海外への拠点展開等これら業界の動向と密接な関係があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

グローバル化の推進

当社グループの主要得意先であります、自動車部品メーカーは、海外での現地調達化を加速させております。その為、当社グループといたしましては、第1にタイ国における得意先の現地調達化・現地生産化の要請に対応すべく、積極的な設備投資、第2に市場規模の大きい中国において、競争は厳しいですが、生き残りをかけて、現地調達化や生産移管のニーズを得て、新規受注を拡大し、早急な黒字化の定着、第3に米国における現地生産拡大による北米地区の新規受注の獲得、以上3つのポイントを中心にグローバル化の推進を強化してまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において6億47百万円の設備投資を実施いたしました(ソフトウェアの投資額を含む。)

主な設備投資は、Thai Mitchi Corporation Ltd.のタイ国洪水に伴う機械設備のオーバーホール等に1億79百万円、三之知通用零部件(蘇州)有限公司における工場立ち上げにおける工場建屋及び機械装置の増設等に1億27百万円、当社における金型45百万円等であります。

また、上記の他に、ファイナンス・リースにより1億24百万円の設備投資を実施し、主なものは株式会社三ツ知春日井における機械設備1億20百万円等であります。

なお、当連結会計年度においてタイ国洪水に伴い、71百万円の除却を行いました。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (名古屋市守山区)	日本	本社設備 販売設備	146,099	11,177	904,249 (4,382.72)	794	61,486	1,123,808	63(13)
営業部東京営業課 (横浜市港北区)	日本	販売設備	76	-	- (-)	-	417	494	2(1)
豊川出張所 (愛知県豊川市)	日本	販売設備	3,886	21	42,600 (1,160.00)	-	203	46,710	1(2)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。  
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を( )内に外数で記載しております。  
4 現在、休止中の設備はありません。  
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

#### (2) 国内子会社

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
株式会社 三ツ知製作所	本社・工場 (三重県松阪市)	日本	本社設備 生産設備	231,269	157,090	69,495 (18,452.80)	88,112	10,673	556,641	53(11)
株式会社 三ツ知部品工 業	本社 (名古屋市守山 区)	日本	本社設備	1,189	-	42,541 (367.49)	-	-	43,731	1(0)
	作手工場 (愛知県新城市)	日本	生産設備	11,185	11,855	193,472 (9,853.41)	2,258	702	219,474	27(0)
株式会社 三ツ知春日井	本社・工場 (愛知県春日井 市)	日本	本社設備 生産設備	72,605	121,123	603,540 (21,566.27)	113,711	34,164	945,145	103(14)
	宇都宮営業所 (栃木県宇都宮 市)	日本	販売設備	-	-	- (-)	-	1,051	1,051	1(1)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であります。  
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を( )内に外数で記載しております。  
4 現在、休止中の設備はありません。  
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

#### (3) 在外子会社

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Thai Mitchi Corporation Ltd.	本社・工場 (タイ国 パトムタニ県)	タイ	本社設備 生産設備	138,892	446,372	20,447 (15,508.00)	-	107,440	713,153	116 (132)
Mitsuchi Corporation of America	本社・工場 (米国 テネシー州)	米国	本社設備 生産設備	79,355	101,891	47,698 (22,173.38)	-	4,960	233,904	12(3)
三之知 通用零部件 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	中国	本社設備 生産設備	-	113,053	( - )	-	8,364	121,417	15(1)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であります。  
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を( )内に外数で記載しております。  
4 現在、休止中の設備はありません。  
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (名古屋市守山区)	日本	金型	18,600	-	自己資金	平成24年 7月	平成25年 6月	(注) 2
株式会社 三ツ知製作所	工場 (三重県松阪市)	日本	設備機械 等	205,620	-	自己資金	平成24年 7月	平成25年 6月	(注) 2
株式会社 三ツ知部品工業	工場 (愛知県新城市)	日本	設備機械 等	11,600	-	自己資金	平成24年 7月	平成25年 4月	(注) 2
株式会社 三ツ知春日井	工場 (愛知県春日井市)	日本	設備機械 等	142,350	-	借入金	平成24年 10月	平成25年 6月	(注) 2
			建物設備 等	57,650	-	借入金	平成24年 7月	平成25年 6月	(注) 2
				5,900	-	自己資金	平成24年 7月	平成25年 6月	(注) 2
Thai Mitchi Corporation Ltd.	本社 (タイ国 パトムタニ県)	タイ	設備機械 等	157,500	-	借入金	平成24年 7月	平成24年 11月	(注) 2
			土地	83,280	-	借入金	平成24年 10月	平成24年 10月	(注) 2
Mitsuchi Corporation of America	本社 (米国テネシー州)	米国	設備機械 等	37,882	-	自己資金	平成24年 7月	平成24年 12月	(注) 2
				45,075	-	借入金	平成24年 10月	平成25年 2月	(注) 2
三之知通用零部件 (蘇州)有限公司	本社 (中国江蘇省)	中国	設備機械 等	16,476	-	自己資金	平成24年 7月	平成25年 3月	(注) 2
合計				781,933	-	-	-	-	-

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
2 完成後の増加能力については、生産品目が多岐にわたっており、的確な算定が困難であるため、記載していません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況は、次のとおりであります。

(平成16年6月21日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成24年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
新株予約権の数(個)	3,900	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,225	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,225 資本組入額 613	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他処分は認めない	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権行使による場合を除く。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算出において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は権利行使時において当社の取締役もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了を理由に退任した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りでない。

新株予約権の相続は認めない。

その他条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。

4 平成19年3月1日付の株式分割(1株を20株に分割)により、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成18年1月23日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成24年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,510	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,735	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,735 資本組入額 868	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他処分は認めない	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権行使による場合を除く。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算出において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は権利行使時において当社の取締役もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役を退任した場合、または当社ならびに当社子会社を定年を理由に退職した場合、または当社子会社へ転籍に基づき退任・退職した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りでない。

新株予約権の相続は認めない。

その他条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。

4 平成19年3月1日付の株式分割(1株を20株に分割)により、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。なお、「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職により権利を喪失した付与者に係る新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じておりません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日 (注) 1	2,139,419	2,252,020	-	56,300	-	253,327
平成19年7月24日 (注) 2	400,000	2,652,020	349,600	405,900	349,600	602,927

(注) 1 株式分割 1株を20株に分割したことによる増加であります。

2 ブックビルディング方式による有償一般募集

発行価格 1,900円

引受価額 1,748円

発行価額 1,530円

資本組入額 874円

払込金総額 699,200千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	10	10	16	2	-	907	945	-
所有株式数 (単元)	-	1,910	151	6,123	204	-	18,111	26,499	2,120
所有株式数 の割合 (%)	-	7.21	0.57	23.11	0.77	-	68.34	100.00	-

(注) 自己株式122,520株は、「個人その他」に1,225単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野田 純一	愛知県瀬戸市	440	16.59
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	400	15.08
シロキ工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町2番地	200	7.54
村瀬 昭三	三重県松阪市	72	2.71
村瀬 智子	三重県松阪市	70	2.63
三ツ知社員持株会	名古屋市守山区藪田町510番地	63	2.40
村瀬 修	愛知県瀬戸市	60	2.28
田中 訓江	東京都品川区	57	2.15
中川 紀代枝	東京都品川区	53	2.01
長尾 栄一	愛知県瀬戸市	52	1.98
計	-	1,469	55.41

(注) 上記のほか当社所有の自己株式122千株(4.61%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,527,400	25,274	-
単元未満株式	普通株式 2,120	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,274	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	名古屋市守山区藪田町 510番地	122,500	-	122,500	4.6
計	-	122,500	-	122,500	4.6

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年6月21日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成18年1月23日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成18年1月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 子会社取締役 2名 当社従業員 13名 子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	122,520	-	122,520	-

## 3 【配当政策】

当社は、株主利益を第一に尊重し、継続的な成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても中長期で連結配当性向30%を目標として配当を行うよう努めてまいることが基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株につき10円、期末配当は1株につき5円、年間1株につき15円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び今後の成長に資するための設備投資等に有効活用していく所存であります。

(注) 基準日が第50期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年1月31日 取締役会決議	25,295	10
平成24年9月27日 定時株主総会決議	12,647	5

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	2,930	1,090	1,370	1,204	950
最低(円)	899	530	573	730	770

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2 当社株式は平成19年7月25日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。従ってそれ以前の株価については、該当事項はありません。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	949	855	899	900	866	850
最低(円)	861	781	801	840	800	770

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	野田 純一	昭和15年1月2日生	昭和33年4月 合資会社山本螺子製作所(現 山本ねじ工販株式会社)入社 昭和38年6月 当社入社 昭和41年12月 専務取締役 昭和56年2月 代表取締役社長 平成13年4月 Mitsuchi Corporation of America 取締役社長 平成14年9月 株式会社三ツ知部品工業代表取締役会長(現任) 平成20年4月 代表取締役会長(現任) 平成20年10月 Thai Mitchi Corporation Ltd. 取締役会長(現任) 平成21年9月 株式会社三ツ知製作所代表取締役会長(現任) 平成24年4月 Mitsuchi Corporation of America 取締役会長(現任)	(注)2	440,020
代表取締役 社長	-	村瀬 修	昭和22年2月11日生	昭和37年7月 松崎屋入社 昭和42年11月 当社入社 昭和56年2月 取締役 昭和59年9月 常務取締役 平成6年9月 専務取締役 平成15年9月 取締役副社長 平成17年9月 取締役副社長兼営業本部長 平成19年3月 取締役副社長 平成19年9月 代表取締役副社長 平成20年4月 代表取締役社長(現任) 平成22年11月 三之知通用零部件(蘇州)有限公司 董事長(現任) 平成23年12月 株式会社三ツ知春日井代表取締役会長(現任)	(注)2	60,580
専務取締役	管理部門統括	山口 廣昭	昭和23年6月15日生	昭和46年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年8月 当社顧問 平成13年9月 取締役総務部長 平成14年9月 取締役管理部長 平成16年7月 取締役管理部長兼経営企画室長 平成18年9月 常務取締役管理本部長兼管理部長 平成19年3月 常務取締役管理部門統括兼管理部長 平成22年9月 専務取締役管理部門統括兼管理部長 平成23年9月 専務取締役管理部門統括(現任)	(注)2	7,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	-	石黒 勝	昭和34年4月14日生	昭和57年4月 平成13年10月 平成14年9月 平成14年10月 平成15年9月 平成17年9月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年9月 平成21年9月	シロキ工業株式会社入社 当社出向 当社取締役営業部長兼営業管理課長 当社入社 常務取締役営業本部長兼営業部長 常務取締役営業部長 常務取締役調達部長 常務取締役調達部長兼品質管理部担任 常務取締役(現任) 株式会社三ツ知製作所代表取締役社長(現任)	(注)2	12,000
取締役	-	山西 栄次	昭和26年7月9日生	昭和51年4月 昭和55年7月 昭和57年11月 昭和59年1月 平成14年9月 平成15年4月 平成18年10月 平成19年3月 平成20年4月 平成21年9月 平成23年2月 平成23年2月	合資会社米沢屋入社 株式会社ユーラシア商事入社 株式会社日本リクルートセンター(現株式会社リクルート)入社 当社入社 海外営業部長兼海外営業課長 取締役海外営業部長兼海外営業課長 取締役営業部長兼海外営業課長 取締役海外営業部長 取締役海外営業部長兼営業部担任 取締役海外営業部長 取締役(現任) 三之知通用零部件(蘇州)有限公司總經理(現任)	(注)2	2,980
取締役	営業部長	高木 隆一	昭和37年2月24日生	昭和59年4月 平成20年1月 平成21年9月 平成23年2月 平成24年9月	当社入社 営業部部長 取締役営業部長兼営業一課長 取締役営業部長兼海外営業部長 取締役営業部長(現任)	(注)2	7,580
取締役	-	荒木 直人	昭和28年9月28日生	昭和52年4月 平成21年12月 平成22年9月 平成23年12月	シロキ工業株式会社入社 当社出向 当社入社、当社取締役(現任) 株式会社三ツ知春日井代表取締役社長(現任)	(注)2	3,000
取締役	総務部長	樋口 哲也	昭和34年10月21日生	昭和57年4月 平成24年2月 平成24年9月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 当社出向、総務部長 当社入社、当社取締役兼総務部長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	近藤 正行	昭和31年9月23日生	昭和54年4月 平成22年5月 平成23年9月	商工組合中央金庫（現 株式会社 商工組合中央金庫）入庫 当社出向 当社入社、当社監査役（現任）	(注) 4	-
監査役	-	磯部 隆英	昭和28年9月29日生	昭和53年4月 昭和59年11月 昭和64年1月 平成13年1月 平成18年6月 平成18年9月	株式会社東海銀行（現 株式会社 三菱東京UFJ銀行）入行 青山監査法人入社 株式会社柿安本店入社 名古屋中小企業投資育成株式会社 入社 同社取締役業務第一部長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 3	-
監査役	-	杉山 森夫	昭和26年1月4日生	昭和48年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年9月	トヨタ自動車工業株式会社（現 トヨタ自動車株式会社）入社 シロキ工業株式会社専務取締役 同社代表取締役 同社代表取締役専務社長補佐 同社代表取締役副社長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 5	-
計							533,160

- (注) 1 常務取締役石黒勝は、代表取締役会長野田純一の長女の配偶者であります。
- 2 平成24年9月27日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 3 平成22年9月22日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 4 平成23年9月22日選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 5 平成24年9月27日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 6 監査役磯部隆英及び杉山森夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて企業本来の目的である企業価値の増大を図るために、経営資源を活かして、経営の透明性・健全性・遵法性を確保しながら適切な経営を行うことであると考えております。

当社では、経営者並びに経営管理者の責任を明確にして、企業の利害関係者である株主、顧客、従業員、社会等に対し、迅速かつ適切に情報開示を行うことにより説明責任を果たす所存であります。

また、取締役会において取締役の業務執行の相互牽制を行うとともに監査役制度・内部監査制度の機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

#### 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しておりますが、社外取締役及び社外監査役を選任しており、その見識を踏まえた意見や指導を受けております。

当社では、これからの企業活動には法令遵守、透明性、公平性がますます求められると認識しております。このような中で、当社におきましてはコーポレート・ガバナンスを重視し、監査役機能の強化や、ルールに基づいた事業運営の徹底に努めております。

当社では、具体的な行動に移す際を守るべき事項を、コンプライアンス（法令遵守）の観点からまとめた「コンプライアンスガイドライン」を作成しております。これにより、当社の全役員・従業員は、この「コンプライアンスガイドライン」に則り、業務に関連する法令および社内ルールを遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行し、より一層の倫理的な組織文化を構築することを表明いたしております。

また、内部統制報告制度に対応するために、「内部統制委員会」を設置し、その「内部統制委員会」の指揮・監督の下で活動するワーキンググループがリスク情報の収集・伝達等を行っております。そのワーキンググループは、毎年又は必要に応じて適宜リスクの分析・評価を行っております。

現状の体制における会社の機関の概要は次のとおりであります。

#### ・株主総会

株主総会は会社の最高意思決定機関であり、株主総会を通して株主へ経営状況等を適切に開示するとともに、各株主の意見を幅広く会社経営に反映させることができるよう、開かれた株主総会の開催を心掛けております。

#### ・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する意思決定を行う常設の機関であり、法令に定める取締役会専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決定しております。取締役会は取締役8名で構成しており原則月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。各取締役は、担当業務等を越えた経営の見地から発言することが原則となっており、取締役相互の牽制機能が働く仕組みになっております。

・ 監査役会

監査役会は、常勤監査役 1 名、社外監査役 2 名で構成されており、社外監査役のうち 1 名は独立役員であり、独立した立場から経営に関する監視を行っております。取締役の職務執行を監査する機関である監査役会は、原則隔月に 1 回開催しており、その他必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。

監査役は、会社法に基づき会社の業務監査を実施するとともに、毎月開催される取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べております。また、監査役は、会計監査人による会計監査の報告を踏まえ、適時に意見交換を実施し監査の実効性を高めるとともに、内部監査室とも意見交換を実施し、必要に応じて内部監査室と連携して共同監査も実施するなど、社内情報の把握に努めております。

・ 常務会

常務以上の常勤取締役及び常勤監査役並びに常務会で指名された幹部社員にて構成され、適宜開催しております。常務会では、幅広い経営課題について議論を行い、取締役会の充実した議論に繋げております。

・ 内部統制委員会

最高統括責任者として、代表取締役社長、委員として常勤取締役が参加し、その他必要に応じて招集される非常勤委員で構成されております。内部統制委員会は、経営者の指示を受けて、有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

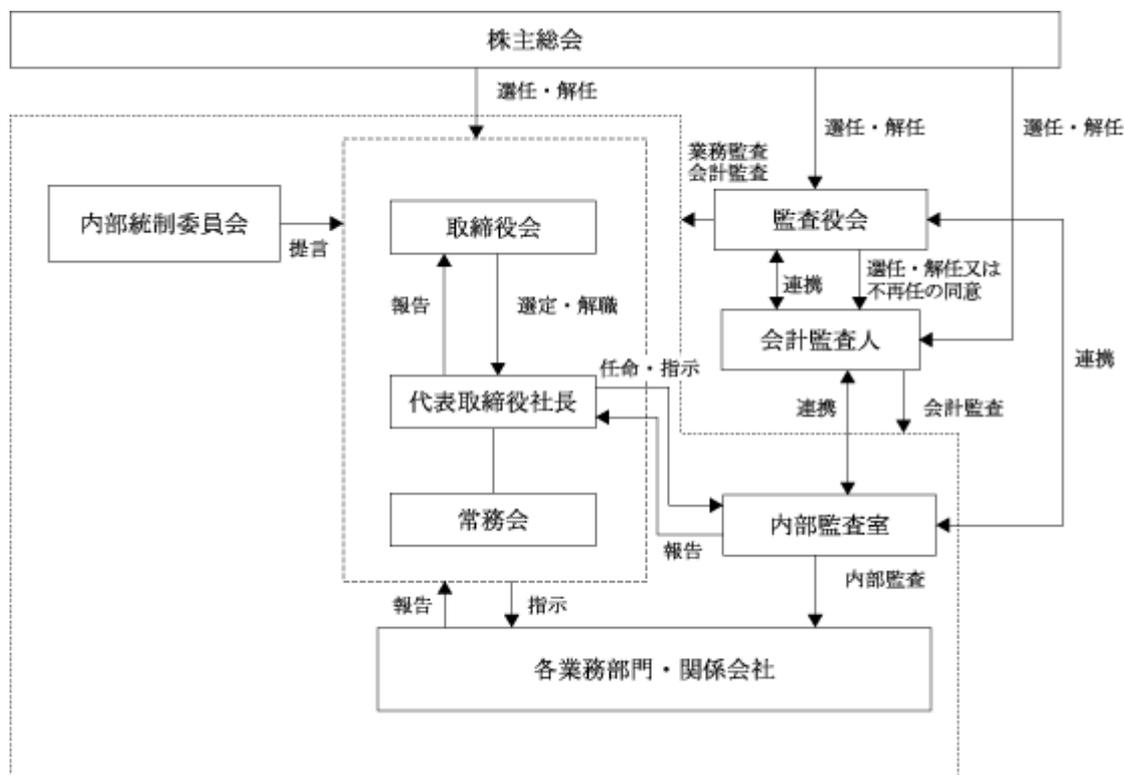
・ 内部監査室

代表取締役社長直属の部署として、内部監査室を設置し、専任の担当者を 1 名配置しております。監査担当者は監査計画に基づき当社及び子会社に対する内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告し、業務改善に役立てております。

・ 会計監査人

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した立場からの会計に関する監査を受けております。

会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと次のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査

内部統制が組織全体に亘って効果的に機能し、業務活動が諸規程、各種マニュアル等に基づき運用がなされる様、内部監査室は、年度内部監査計画に基づき、本社をはじめ、各営業所等について内部監査を実施しております。

監査結果を社長に報告し、対策・措置等を必要とする事項について社長の指示を受けて業務改善指示を出し、その改善状況をチェックする体制で運用するなど、リスク管理体制の整備に努めております。

監査役は、業務執行機関の職務執行に対する監査を行うため、計算書類・会計帳簿等の精査、取締役会への出席・報告、諸規程の遵守状況の調査等を実施しております。

かかる内部監査及び監査役監査を効果的に実施するため、内部監査室、監査役、さらには監査法人と定期的な情報・意見交換等を行うことにより連携を密に図っております。

#### 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役磯部隆英は、当社の株主である名古屋中小企業投資育成株式会社の取締役であります。同氏は、当社との間で人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、株式会社大阪証券取引所に届け出ております。

社外監査役杉山森夫は、当社の株主であるシロキ工業株式会社の代表取締役副社長であります。当社と同社の間には、原材料の仕入・製品の販売等の取引がありますが、いずれも通常の営業取引であり、一般の取引条件と同様であります。同氏は、当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役に対し、監査役3名中2名を社外監査役にすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	128,993	123,240	-	-	5,753	-
監査役 (社外監査役を除く。)	10,689	10,380	-	-	309	-
社外役員	5,600	3,600	-	-	2,000	-

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

##### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員規程に定められており、役員の在任期間、役職等に応じて報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 145,758千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シロキ工業株式会社	216,019	59,405	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社今仙電機製作所	10,841	12,359	取引関係の維持等の政策投資目的
中央発條株式会社	41,042	12,107	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	10,569	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社第三銀行	30,000	5,640	取引関係の維持等の政策投資目的
NTN株式会社	7,343	3,348	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社稲葉製作所	1,197	1,139	取引関係の維持等の政策投資目的

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シロキ工業株式会社	227,054	48,589	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社今仙電機製作所	11,615	13,602	取引関係の維持等の政策投資目的
中央発條株式会社	44,025	12,767	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	10,243	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社第三銀行	30,000	4,590	取引関係の維持等の政策投資目的
NTN株式会社	9,342	2,316	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社稲葉製作所	1,341	1,459	取引関係の維持等の政策投資目的

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、服部則夫、奥田真樹であります。なお継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載を省略しております。

また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士8名、その他22名であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 中間配当の実施

当社は、株主への利益還元の一環として、中間配当の実施について、取締役会決議により毎年12月31日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	18,685	31,000	4,818
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	18,685	31,000	4,818

**【その他重要な報酬の内容】**

前連結会計年度

当社の連結子会社Thai Mitchi Corporation Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Audit Co.,Ltd.に対して、監査業務に基づく報酬として3,473千円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社Thai Mitchi Corporation Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Audit Co.,Ltd.に対して、監査業務に基づく報酬として3,278千円を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）の導入支援等に対するものであります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、システムリスクに関する助言、指導等に対するものであります。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,539,923	2,763,337
受取手形及び売掛金	1,817,290	<sup>2</sup> 3,193,624
商品及び製品	400,692	683,274
仕掛品	170,738	380,769
原材料及び貯蔵品	347,238	517,171
繰延税金資産	50,790	91,719
その他	223,943	341,628
貸倒引当金	5,422	5,327
流動資産合計	6,545,194	7,966,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 1,411,273	<sup>1</sup> 1,496,500
減価償却累計額	772,865	811,940
建物及び構築物(純額)	638,408	684,559
機械装置及び運搬具	1,669,281	2,134,461
減価償却累計額	1,080,424	1,175,133
機械装置及び運搬具(純額)	588,856	959,328
土地	<sup>1</sup> 1,326,014	<sup>1</sup> 1,928,384
リース資産	281,906	388,376
減価償却累計額	144,899	183,702
リース資産(純額)	137,006	204,674
建設仮勘定	56,468	14,480
その他	610,106	599,429
減価償却累計額	487,141	464,165
その他(純額)	122,965	135,264
有形固定資産合計	2,869,719	3,926,691
無形固定資産		
のれん	-	566,526
その他	52,765	71,595
無形固定資産合計	52,765	638,121
投資その他の資産		
投資有価証券	164,307	150,898
繰延税金資産	8,394	317,589
前払年金費用	40,083	51,368
その他	505,837	337,490
貸倒引当金	22,242	22,422
投資その他の資産合計	696,380	834,924
固定資産合計	3,618,865	5,399,738
資産合計	10,164,059	13,365,935

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,433,263	2,754,651
短期借入金	1 160,000	1 400,000
1年内償還予定の社債	300,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	1 370,706	1 274,632
リース債務	80,927	72,589
未払法人税等	48,031	143,948
賞与引当金	29,600	46,539
役員賞与引当金	11,250	-
その他	288,465	534,528
流動負債合計	2,722,244	4,268,888
<b>固定負債</b>		
社債	300,000	658,000
長期借入金	1 353,822	1 1,815,479
リース債務	149,673	189,685
繰延税金負債	65,974	50,360
退職給付引当金	8,191	81,370
役員退職慰労引当金	105,062	112,332
資産除去債務	4,961	5,055
その他	6,377	5,640
固定負債合計	994,064	2,917,923
負債合計	3,716,309	7,186,811
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	602,927	602,927
利益剰余金	5,785,633	5,554,682
自己株式	135,948	135,948
株主資本合計	6,658,513	6,427,562
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	135	9,776
為替換算調整勘定	210,898	238,661
その他の包括利益累計額合計	210,763	248,438
純資産合計	6,447,750	6,179,123
負債純資産合計	10,164,059	13,365,935

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	8,580,791	11,509,783
売上原価	1 6,961,660	1 9,926,236
売上総利益	1,619,131	1,583,546
販売費及び一般管理費	2, 3 1,152,420	2, 3 1,635,346
営業利益又は営業損失( )	466,710	51,799
営業外収益		
受取利息	3,106	3,709
受取配当金	3,180	3,093
為替差益	-	21,401
受取賃貸料	6,654	11,094
その他	49,059	22,659
営業外収益合計	62,001	61,957
営業外費用		
支払利息	35,749	31,604
社債発行費	7,226	6,524
為替差損	14,854	-
その他	3,321	2,834
営業外費用合計	61,153	40,963
経常利益又は経常損失( )	467,558	30,804
特別利益		
固定資産売却益	4 3,170	4 6,044
受取保険金	-	193,346
特別利益合計	3,170	199,391
特別損失		
固定資産売却損	5 38	5 7,175
固定資産除却損	6 1,153	6 65
投資有価証券評価損	5,511	8,590
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,476	-
災害による損失	-	7 179,094
特別損失合計	10,179	194,925
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	460,549	26,339
法人税、住民税及び事業税	152,737	206,149
法人税等調整額	26,736	68,593
法人税等合計	179,474	137,555
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	281,074	163,895
当期純利益又は当期純損失( )	281,074	163,895

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	281,074	163,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,924	9,912
為替換算調整勘定	90,718	29,937
その他の包括利益合計	81,793	39,849 <sub>1</sub>
包括利益	199,281	203,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	199,281	203,745
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	405,900	405,900
当期末残高	405,900	405,900
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	602,927	602,927
当期末残高	602,927	602,927
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,618,385	5,785,633
当期変動額		
剰余金の配当	113,827	63,237
連結範囲の変動	-	3,818
当期純利益又は当期純損失( )	281,074	163,895
当期変動額合計	167,247	230,951
当期末残高	5,785,633	5,554,682
<b>自己株式</b>		
当期首残高	135,948	135,948
当期末残高	135,948	135,948
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,491,266	6,658,513
当期変動額		
剰余金の配当	113,827	63,237
連結範囲の変動	-	3,818
当期純利益又は当期純損失( )	281,074	163,895
当期変動額合計	167,247	230,951
当期末残高	6,658,513	6,427,562
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8,789	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,924	9,912
当期変動額合計	8,924	9,912
当期末残高	135	9,776
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	120,179	210,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,718	27,763
当期変動額合計	90,718	27,763
当期末残高	210,898	238,661

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	128,969	210,763
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,793	37,675
当期変動額合計	81,793	37,675
当期末残高	210,763	248,438
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,362,296	6,447,750
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	113,827	63,237
連結範囲の変動	-	3,818
当期純利益又は当期純損失（ ）	281,074	163,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,793	37,675
当期変動額合計	85,453	268,626
当期末残高	6,447,750	6,179,123

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	460,549	26,339
減価償却費	379,557	415,678
のれん償却額	-	43,578
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,395	240
賞与引当金の増減額( は減少)	200	6,565
役員賞与引当金の増減額( は減少)	1,630	11,250
退職給付引当金の増減額( は減少)	102	6,653
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,969	7,176
前払年金費用の増減額( は増加)	2,630	11,284
受取利息及び受取配当金	6,286	6,803
保険解約損益( は益)	5,260	675
支払利息	35,749	31,604
受取保険金	-	193,346
固定資産売却損益( は益)	3,131	1,130
固定資産除却損	1,153	71,330
投資有価証券評価損益( は益)	5,511	8,590
売上債権の増減額( は増加)	452,398	996,940
たな卸資産の増減額( は増加)	122,338	303,544
未収入金の増減額( は増加)	14,555	135,069
仕入債務の増減額( は減少)	303,189	907,421
未払金の増減額( は減少)	2,377	80,999
未払費用の増減額( は減少)	2,544	32,642
その他	75,403	50,368
小計	815,876	34,583
利息及び配当金の受取額	6,297	6,654
保険金の受取額	-	193,346
利息の支払額	35,341	32,292
法人税等の支払額	346,162	106,858
法人税等の還付額	199	24,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,868	50,574

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	85,619	125,225
定期預金の払戻による収入	148,248	124,552
有形固定資産の取得による支出	289,395	623,188
有形固定資産の売却による収入	13,252	17,874
無形固定資産の取得による支出	21,100	24,131
投資有価証券の取得による支出	17,940	5,183
投資有価証券の売却による収入	55	-
保険積立金の積立による支出	35,676	38,533
保険積立金の払戻による収入	20,363	1,651
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,941,421
関係会社出資金の払込による支出	223,130	-
その他	23,168	80,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	514,110	2,693,887
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	60,000	240,000
長期借入れによる収入	200,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	287,456	434,417
セール・アンド・リースバックによる収入	-	120,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	138,472	85,340
社債の発行による収入	292,773	393,475
社債の償還による支出	200,000	300,000
配当金の支払額	113,483	63,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,638	1,670,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,340	9,414
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	291,220	981,932
現金及び現金同等物の期首残高	3,760,919	3,469,698
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	205,589
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,469,698	1 2,693,355

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社三ツ知部製作所、株式会社三ツ知部品工業、株式会社三ツ知春日井、Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部作（蘇州）有限公司

上記のうち、三之知通用零部作（蘇州）有限公司は、重要性が増したため、株式会社三ツ知春日井は株式の取得により、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of Americaの決算日は3月31日、三之知通用零部作（蘇州）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表又は仮決算により作成した財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品及び製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。在外連結子会社については、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械装置 2年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基

づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」については、明瞭性の観点から、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「短期借入金」に表示していた530,706千円は、「短期借入金」160,000千円、「1年内返済予定の長期借入金」370,706千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「作業くず売却益」、「助成金収入」、「受取補償金」及び「保険解約返戻金」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「作業くず売却益」5,904千円、「助成金収入」15,227千円、「受取補償金」8,484千円、「保険解約返戻金」5,260千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	394,341千円	372,688千円
土地	1,085,168千円	1,085,168千円
合計	1,479,510千円	1,457,857千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	40,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	260,706千円	245,136千円
長期借入金	346,322千円	1,612,974千円
合計	647,028千円	2,158,110千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	- 千円	18,952千円
支払手形	- 千円	296,352千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上原価	11,078千円	114,310千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
役員報酬	136,200千円	136,436千円
給与手当及び賞与	341,818千円	367,314千円
賞与引当金繰入額	12,900千円	14,282千円
退職給付費用	5,747千円	12,819千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,269千円	8,176千円
役員賞与引当金繰入額	11,250千円	- 千円
運搬費	165,947千円	410,822千円
貸倒引当金繰入額	5,176千円	70千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
	6,363千円	2,272千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
建物及び構築物	8千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,644千円	1,015千円
その他	1,517千円	5,029千円
合計	3,170千円	6,044千円

- 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
建物及び構築物	38千円	- 千円
その他	- 千円	7,175千円
合計	38千円	7,175千円

- 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
建物及び構築物	510千円	56千円
機械装置及び運搬具	208千円	- 千円
その他	433千円	9千円
合計	1,153千円	65千円

- 7 災害による損失は、タイ国での洪水によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
固定資産の除却損	- 千円	71,270千円
固定資産の修繕費等	- 千円	5,518千円
たな卸資産廃棄損	- 千円	74,223千円
操業休止期間中の固定費等	- 千円	28,082千円
合計	- 千円	179,094千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	3,111千円
組替調整額	6,890千円
税効果調整前	10,001千円
税効果額	89千円
その他有価証券評価差額金	9,912千円

為替換算調整勘定

当期発生額	27,763千円
組替調整額	2,174千円
税効果調整前	29,937千円
為替換算調整勘定	29,937千円

その他の包括利益合計	39,849千円
------------	----------

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,652,020	-	-	2,652,020

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	122,520	-	-	122,520

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	63,237	25	平成22年6月30日	平成22年9月24日
平成23年1月31日 取締役会	普通株式	50,590	20	平成22年12月31日	平成23年3月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,942	15	平成23年6月30日	平成23年9月26日

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,652,020	-	-	2,652,020

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	122,520	-	-	122,520

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	37,942	15	平成23年6月30日	平成23年9月26日
平成24年1月31日 取締役会	普通株式	25,295	10	平成23年12月31日	平成24年3月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,647	5	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
現金及び預金勘定	3,539,923千円	2,763,337千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,225千円	69,981千円
現金及び現金同等物	3,469,698千円	2,693,355千円

- 2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社三ツ知春日井を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,112,674千円
固定資産	1,113,081千円
のれん	610,105千円
流動負債	779,816千円
固定負債	79,580千円
新規連結子会社の取得価額	1,976,463千円
株式取得価額のうち過年度支払額	35,042千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	-
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,941,421千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備（機械装置）、金型及び検査機器等（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、生産管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年内	18,518	607
1年超	607	-
合計	19,125	607

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等で運用し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規定に従い、営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。また、外貨建債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、管理部門が残高管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,539,923	3,539,923	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,817,290	1,817,290	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	108,818	108,818	-
資産計	5,466,032	5,466,032	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,433,263	1,433,263	-
(2) 短期借入金	160,000	160,000	-
(3) 未払法人税等	48,031	48,031	-
(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	600,000	595,649	4,350
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	724,528	722,714	1,813
(6) リース債務	230,601	233,188	2,586
負債計	3,196,424	3,192,847	3,577
デリバティブ取引	-	-	-

リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,763,337	2,763,337	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,193,624	3,193,624	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	97,110	97,110	-
資産計	6,054,071	6,054,071	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,754,651	2,754,651	-
(2) 短期借入金	400,000	400,000	-
(3) 未払法人税等	143,948	143,948	-
(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	700,000	689,987	10,012
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,090,111	2,075,881	14,229
(6) リース債務	262,274	259,460	2,814
負債計	6,350,985	6,323,929	27,055
デリバティブ取引	-	-	-

リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式については、主として取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、(6) リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
非上場株式	55,488	53,788

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券  
その他有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成23年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,539,923	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,817,290	-	-	-
合計	5,357,213	-	-	-

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,763,337	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,193,624	-	-	-
合計	5,956,961	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	42,000	342,000	142,000	42,000	42,000	90,000
長期借入金	274,632	461,476	652,626	222,664	193,644	285,069
リース債務	72,589	61,485	70,081	22,291	21,787	14,039
合計	389,221	864,961	864,707	286,955	257,431	389,108

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	72,904	60,089	12,815
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	72,904	60,089	12,815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	35,913	48,504	12,590
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	35,913	48,504	12,590
合計	108,818	108,593	224

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額55,488千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	15,061	9,819	5,242
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	15,061	9,819	5,242
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	82,048	103,957	21,909
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	82,048	103,957	21,909
合計	97,110	113,777	16,667

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額53,788千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

その他有価証券について5,511千円減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）

その他有価証券について8,590千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また退職一時金の一部は、当社及び国内連結子会社が加入している確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度から支給されます。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(1) 退職給付債務	53,377	735,372
(2) 年金資産	85,269	705,371
(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2)	31,891	30,001
(4) 前払年金費用	40,083	51,368
(5) 退職給付引当金(3)-(4)	8,191	81,370

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の確定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
勤務費用	15,846	22,325
退職給付費用	15,846	22,325

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び国内連結子会社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 1名	当社取締役 2名 子会社取締役 2名 当社従業員 13名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 78,000株	普通株式 50,200株
付与日	平成16年6月21日	平成18年1月23日
対象勤務期間	規定はありません。	規定はありません。
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成25年6月30日	自平成20年2月1日 至平成27年6月30日
権利確定条件	当社の取締役もしくは監査役地位にあることを要する。ただし、任期満了を理由に退任した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。	当社の取締役もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役を退任した場合、または当社ならびに当社子会社を定年を理由に退職した場合、または当社子会社へ転籍に基づき退任・退職した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	78,000	50,200
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	78,000	50,200

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,225	1,735
権利行使時の平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
流動資産		
たな卸資産の未実現損益	13,185千円	16,303千円
たな卸資産評価損	14,154千円	31,111千円
未払費用	2,333千円	2,582千円
未払事業税等	3,667千円	11,137千円
未払事業所税	835千円	2,865千円
賞与引当金	12,081千円	17,939千円
その他	5,055千円	9,779千円
小計	51,313千円	91,719千円
繰延税金負債(流動)との相殺	522千円	0千円
合計	50,790千円	91,719千円
固定資産		
役員退職慰労引当金	42,662千円	39,927千円
貸倒引当金	8,009千円	7,013千円
その他有価証券評価差額金	133千円	3,206千円
固定資産の未実現損益	7,215千円	7,569千円
退職給付引当金	3,371千円	4,408千円
減損損失	45,781千円	39,407千円
繰越欠損金	- 千円	103,202千円
資産調整勘定	- 千円	310,338千円
子会社の資産の時価評価による評価差額	- 千円	205,832千円
その他	16,177千円	20,782千円
小計	123,351千円	741,688千円
評価性引当額	96,447千円	326,781千円
繰延税金負債(固定)との相殺	18,509千円	97,318千円
合計	8,394千円	317,589千円
繰延税金資産合計	59,185千円	409,308千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
流動負債		
未収事業税	522千円	- 千円
その他	- 千円	0千円
小計	522千円	0千円
繰延税金資産(流動)との相殺	522千円	0千円
合計	- 千円	- 千円
固定負債		
在外子会社の留保利益	30,295千円	16,866千円
前払年金費用	16,253千円	18,148千円
在外子会社における固定資産加速償却	36,998千円	42,962千円
その他	936千円	69,701千円
小計	84,484千円	147,679千円
繰延税金資産(固定)との相殺	18,509千円	97,318千円
合計	65,974千円	50,360千円
繰延税金負債合計	65,974千円	50,360千円
差引：繰延税金資産の純額	6,789千円	358,947千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	-	40.55%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	5.95%
受取配当金	-	9.88%
在外子会社税率差異等	-	270.78%
評価性引当額の増減	-	250.78%
均等割	-	9.81%
連結子会社の軽減税率	-	13.70%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	28.59%
その他	-	0.70%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	522.24%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられることになりました。

また、同日付で「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降平成27年3月31日までに開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来40.55%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.70%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.33%となります。

この税率変更による損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社三ツ知春日井

事業の内容 自動車部品等の製造・販売

なお、株式会社三ツ知春日井は、TRWオートモーティブジャパン株式会社の新設分割により、平成23年12月1日に設立されております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの冷間鍛造技術力及び、製造・販売基盤の強化を図るため、株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金により株式会社三ツ知春日井の株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日から平成24年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価		1,859,883千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	116,579千円
取得原価		1,976,463千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

610,105千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,112,674千円
固定資産	1,113,081千円
資産合計	<u>2,225,756千円</u>
流動負債	779,816千円
固定負債	79,580千円
負債合計	<u>859,397千円</u>

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社及び株式会社三ツ知春日井が、海外においては米国、タイ、中国の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について、各地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」、「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,699,583	446,415	1,434,792	8,580,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	532,448	-	105,561	638,010
計	7,232,032	446,415	1,540,354	9,218,802
セグメント利益	246,878	11,177	121,493	379,549
セグメント資産	9,024,572	504,672	1,579,112	11,108,357
その他の項目				
減価償却費	256,252	19,953	108,432	384,638
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	131,146	66,488	182,974	380,608

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	中国	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,906,484	413,641	1,174,173	15,483	11,509,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,308,478	16,598	62,480	21,684	1,409,241
計	11,214,962	430,240	1,236,654	37,167	12,919,024
セグメント利益 又は損失（ ）	355,137	13,139	433,677	53,703	119,103
セグメント資産	12,579,947	536,344	2,013,139	382,681	15,512,112
その他の項目					
減価償却費	294,728	25,598	88,783	12,709	421,819
のれんの償却額	43,578	-	-	-	43,578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	329,100	8,803	322,439	127,139	787,483

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,218,802	12,919,024
セグメント間取引消去	638,010	1,409,241
連結財務諸表の売上高	8,580,791	11,509,783

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	379,549	119,103
セグメント間取引消去	87,160	67,303
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	466,710	51,799

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,108,357	15,512,112
セグメント間取引消去	944,297	2,146,177
連結財務諸表の資産合計	10,164,059	13,365,935

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	384,638	421,819	5,080	6,140	379,557	415,678
のれんの償却額	-	43,578	-	-	-	43,578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	380,608	787,483	11,457	14,691	369,150	772,791

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車用部品					非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウインドウレギュレーター用部品	ロック用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	4,432,109	1,098,031	818,192	1,431,553	7,779,886	800,904	8,580,791

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	タイ	その他	合計
6,657,765	1,434,792	488,234	8,580,791

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	その他	合計
2,051,577	562,511	255,629	2,869,719

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シロキ工業株式会社	3,488,674	日本

当連結会計年度（自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウインドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	5,160,812	1,233,935	920,049	1,270,602	1,258,147	1,008,156	10,851,704	658,078	11,509,783

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	タイ	その他	合計
9,726,325	1,150,521	632,935	11,509,783

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	その他	合計

2,877,110	696,120	353,460	3,926,691
-----------	---------	---------	-----------

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シロキ工業株式会社	3,960,240	日本
T R Wオートモーティブジャパン株式会社	1,381,941	日本

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	計		
当期償却額	43,578	-	-	-	43,578	-	43,578
当期末残高	566,526	-	-	-	566,526	-	566,526

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊地知舜一郎			当社取締役 シロキ工業 株式会社 相談役	(被所有) 直接7.9		自動車用部品製 品・商品・型の 販売(注) 1、2	3,418,320	売掛金	439,845
							原材料の購入及 び自動車用部品 の加工(注) 1	359,335	買掛金	59,714

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
- 2 売掛金期末残高については、上記のほか、信託会社に債権譲渡した金額が423,200千円あります。
- 3 伊地知舜一郎氏は平成23年 6月23日付でシロキ工業株式会社の代表取締役社長を退任しております。このため、取引金額は代表取締役社長退任までの取引について記載しており、期末残高は代表取締役社長退任時の金額を記載しております。
- 4 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	2,549.02円	2,442.82円
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	111.12円	64.79円

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。なお前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	281,074	163,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	281,074	163,895
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,500	2,529,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月21日 臨時株主総会決議の新株予約権普通株式 78,000株 平成18年1月23日 臨時株主総会決議の新株予約権普通株式 50,200株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社三ツ知	第7回無担保社債	平成21年 3月31日	300,000 (300,000)	-	0.98	無担保	平成24年 3月30日
株式会社三ツ知	第8回無担保社債	平成23年 3月31日	100,000	100,000	0.72	無担保	平成26年 3月31日
株式会社三ツ知	第9回無担保社債	平成23年 3月31日	200,000	200,000	0.72	無担保	平成26年 3月31日
株式会社三ツ知	第10回無担保社債	平成23年 7月22日	-	100,000	0.62	無担保	平成26年 7月22日
株式会社三ツ知	第11回無担保社債	平成24年 3月30日	-	300,000 (42,000)	0.80	無担保	平成31年 3月29日
合計	-	-	600,000 (300,000)	700,000 (42,000)	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
42,000	342,000	142,000	42,000	42,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	160,000	400,000	0.7378	
1年以内に返済予定の長期借入金	370,706	274,632	1.3083	
1年以内に返済予定のリース債務	80,927	72,589	3.6201	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	353,822	1,815,479	1.3324	平成25年7月 ~平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	149,673	189,685	3.1780	平成25年7月 ~平成30年3月
合計	1,115,128	2,752,385		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	461,476	652,626	222,664	193,644
リース債務	61,485	70,081	22,291	21,787

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,259,768	5,001,842	8,270,709	11,509,783
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期(当期) 純損失( ) (千円)	92,971	209,710	14,331	26,339
四半期純利益又は 四半期(当期) 純損失( ) (千円)	49,240	119,963	72,892	163,895
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 (当期)純損失( ) (円)	19.47	47.43	28.82	64.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失( ) (円)	19.47	27.96	76.24	35.98

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,589,685	787,595
受取手形	335,528	3 442,073
売掛金	2 1,317,860	2 3,027,381
商品及び製品	166,507	181,069
仕掛品	108,603	131,329
原材料及び貯蔵品	106,860	119,458
前払費用	11,506	13,612
繰延税金資産	16,971	21,191
関係会社短期貸付金	13,200	600,000
従業員に対する短期貸付金	1,001	1,024
未収入金	2 211,557	2 435,230
その他	37,424	746
貸倒引当金	185	446
流動資産合計	4,916,521	5,760,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 321,128	1 324,244
減価償却累計額	168,853	176,822
建物（純額）	152,274	147,421
構築物	18,474	18,474
減価償却累計額	15,451	15,834
構築物（純額）	3,023	2,640
機械及び装置	26,027	29,920
減価償却累計額	21,548	23,459
機械及び装置（純額）	4,478	6,461
車両運搬具	9,959	9,959
減価償却累計額	1,834	5,222
車両運搬具（純額）	8,125	4,737
工具、器具及び備品	179,163	213,748
減価償却累計額	135,042	192,004
工具、器具及び備品（純額）	44,121	21,743
土地	1 951,188	1 951,188
リース資産	18,343	6,277
減価償却累計額	15,123	5,685
リース資産（純額）	3,220	592
建設仮勘定	1,250	3,322
有形固定資産合計	1,167,682	1,138,108
無形固定資産		
ソフトウェア	36,846	32,441
その他	11,953	6,818
無形固定資産合計	48,799	39,260

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	156,758	145,758
関係会社株式	782,872	2,759,336
出資金	60	60
関係会社出資金	223,130	435,566
従業員に対する長期貸付金	22,613	21,588
関係会社長期貸付金	101,700	-
長期前払費用	1,718	2,015
保険積立金	213,901	250,884
差入保証金	36,048	35,285
前払年金費用	40,083	51,368
その他	27	27
貸倒引当金	22,252	22,422
投資その他の資産合計	1,556,661	3,679,468
<b>固定資産合計</b>	<b>2,773,143</b>	<b>4,856,836</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,689,664</b>	<b>10,617,104</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 767,234	2, 3 1,097,422
買掛金	2 598,339	2 1,136,593
短期借入金	100,000	1 400,000
関係会社短期借入金	-	300,000
1年内償還予定の社債	300,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	1 312,960	1 195,800
リース債務	3,287	861
未払金	56,164	41,243
未払費用	39,045	45,388
未払法人税等	4,747	49,913
預り金	16,546	15,440
賞与引当金	16,700	16,700
役員賞与引当金	11,250	-
流動負債合計	2,226,275	3,341,362
<b>固定負債</b>		
社債	300,000	658,000
長期借入金	1 235,820	1 1,584,310
リース債務	861	-
繰延税金負債	13,627	15,104
役員退職慰労引当金	97,650	103,101
資産除去債務	577	581
固定負債合計	648,537	2,361,097
<b>負債合計</b>	<b>2,874,812</b>	<b>5,702,460</b>

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金		
資本準備金	602,927	602,927
資本剰余金合計	602,927	602,927
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,101,000	3,151,000
繰越利益剰余金	828,144	887,340
利益剰余金合計	3,941,644	4,050,840
自己株式	135,948	135,948
株主資本合計	4,814,524	4,923,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327	9,076
評価・換算差額等合計	327	9,076
純資産合計	4,814,852	4,914,643
負債純資産合計	7,689,664	10,617,104

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高		
製品売上高	2 6,764,581	2 10,458,651
商品売上高	2 442,698	2 559,360
売上高合計	7,207,280	11,018,011
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	139,735	158,530
当期製品仕入高	2 2,325,534	2 5,063,001
当期製品製造原価	2 3,670,473	2 4,520,066
合計	6,135,743	9,741,598
製品期末たな卸高	158,530	175,838
製品売上原価	5,977,213	9,565,760
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,574	7,977
当期商品仕入高	2 315,843	2 392,412
合計	322,418	400,389
商品期末たな卸高	7,977	5,230
商品売上原価	314,440	395,158
商品及び製品売上原価	1 6,291,654	1 9,960,918
売上総利益	915,625	1,057,092
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,555	94,171
給料及び手当	148,263	136,749
賞与	54,715	36,070
賞与引当金繰入額	10,900	10,900
役員賞与引当金繰入額	11,250	-
役員退職慰労引当金繰入額	4,875	6,357
福利厚生費	63,877	59,525
運搬費	109,668	191,342
減価償却費	27,712	25,920
支払手数料	47,959	83,139
その他	3 232,650	3 268,843
販売費及び一般管理費合計	811,427	913,020
営業利益	104,198	144,072

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業外収益		
受取利息	2,936	3,857
受取配当金	2 95,350	2 55,751
受取手数料	10,100	10,583
受取賃貸料	2 15,891	2 18,477
受取ロイヤリティー	2 79,351	2 46,781
その他	32,815	23,014
営業外収益合計	236,445	158,465
営業外費用		
支払利息	12,446	13,648
社債利息	5,078	5,534
社債発行費	7,226	6,524
賃貸費用	7,275	7,377
為替差損	11,903	-
その他	6,145	2,847
営業外費用合計	50,075	35,931
経常利益	290,569	266,606
特別損失		
固定資産除却損	4 335	4 9
投資有価証券評価損	-	6,555
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	490	-
特別損失合計	826	6,564
税引前当期純利益	289,742	260,041
法人税、住民税及び事業税	79,617	90,128
法人税等調整額	8,861	2,520
法人税等合計	88,479	87,608
当期純利益	201,263	172,433

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,799,227	49.0	2,151,528	47.4
労務費		181,887	4.9	187,197	4.1
経費		1,694,360	46.1	2,204,065	48.5
当期総製造費用		3,675,476	100.0	4,542,792	100.0
期首仕掛品たな卸高		103,600		108,603	
合計		3,779,077		4,651,395	
期末仕掛品たな卸高		108,603		131,329	
当期製品製造原価		3,670,473		4,520,066	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
外注加工費	1,553,070千円	1,987,994千円
減価償却費	71,524千円	61,052千円
運搬費	18,925千円	25,298千円
賃借料	16,486千円	14,841千円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、総合原価計算を採用し、期末に原価差額を当期売上原価、期末製品、及び仕掛品に配賦しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	405,900	405,900
当期末残高	405,900	405,900
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	602,927	602,927
当期末残高	602,927	602,927
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	602,927	602,927
当期末残高	602,927	602,927
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	12,500	12,500
当期末残高	12,500	12,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,051,000	3,101,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	50,000	50,000
<b>当期変動額合計</b>	50,000	50,000
当期末残高	3,101,000	3,151,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	790,708	828,144
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	113,827	63,237
別途積立金の積立	50,000	50,000
当期純利益	201,263	172,433
<b>当期変動額合計</b>	37,435	59,195
当期末残高	828,144	887,340
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,854,208	3,941,644
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	113,827	63,237
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	201,263	172,433
<b>当期変動額合計</b>	87,435	109,195
当期末残高	3,941,644	4,050,840

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	135,948	135,948
当期末残高	135,948	135,948
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,727,088	4,814,524
当期変動額		
剰余金の配当	113,827	63,237
当期純利益	201,263	172,433
当期変動額合計	87,435	109,195
当期末残高	4,814,524	4,923,720
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	6,298	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,626	9,404
当期変動額合計	6,626	9,404
当期末残高	327	9,076
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	6,298	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,626	9,404
当期変動額合計	6,626	9,404
当期末残高	327	9,076
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,720,789	4,814,852
当期変動額		
剰余金の配当	113,827	63,237
当期純利益	201,263	172,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,626	9,404
当期変動額合計	94,062	99,791
当期末残高	4,814,852	4,914,643

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品及び製品、原材料、仕掛品  
月次総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  - (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 3年～38年  
機械及び装置 7年～9年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- 4 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
支出時に全額費用として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物	144,667千円	140,701千円
土地	781,024千円	781,024千円
合計	925,691千円	921,725千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	- 千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	212,960千円	195,800千円
長期借入金	235,820千円	1,484,310千円
合計	448,780千円	1,980,110千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
売掛金	153,493千円	591,877千円
未収入金	146,932千円	340,756千円
支払手形	231,838千円	357,206千円
買掛金	229,009千円	598,217千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期末が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形	- 千円	18,952千円
支払手形	- 千円	295,792千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上原価	8,171千円	10,484千円

- 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
製品売上高	367,620千円	973,525千円
商品売上高	172,041千円	334,953千円
製品仕入高	1,616,139千円	3,755,637千円
商品仕入高	14,359千円	29,284千円
材料費	325,063千円	124,951千円
外注加工費	200,462千円	297,503千円
受取配当金	92,285千円	52,770千円
受取賃貸料	15,454千円	17,997千円
受取ロイヤリティー	79,351千円	46,781千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
	6,763千円	442千円

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
工具、器具及び備品	335千円	9千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	122,520	-	-	122,520

当事業年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度末期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	122,520	-	-	122,520

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主として、事務機器等(器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産  
主として、生産管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 6月30日)	当事業年度 (平成24年 6月30日)
1年内	2,175	607
1年超	607	-
合計	2,783	607

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式782,872千円)は、市場性がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年 6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,759,336千円)は、市場性がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
流動資産		
たな卸資産評価損	6,053千円	7,088千円
未払事業税等	977千円	3,965千円
未払費用	1,612千円	916千円
未払事業所税	835千円	776千円
賞与引当金	6,771千円	6,295千円
その他	721千円	2,148千円
合計	16,971千円	21,191千円
固定資産		
役員退職慰労引当金	39,597千円	36,552千円
貸倒引当金	8,455千円	7,427千円
その他有価証券評価差額金	-千円	3,206千円
ゴルフ会員権評価損	2,250千円	1,960千円
その他	2,399千円	1,792千円
小計	52,703千円	50,939千円
評価性引当額	49,445千円	47,845千円
繰延税金負債(固定)と相殺	3,258千円	3,094千円
合計	-千円	-千円
繰延税金資産合計	16,971千円	21,191千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定負債		
前払年金費用	16,253千円	18,148千円
その他	631千円	49千円
小計	16,885千円	18,198千円
繰延税金資産(固定)と相殺	3,258千円	3,094千円
合計	13,627千円	15,104千円
繰延税金負債合計	13,627千円	15,104千円
差引：繰延税金資産(負債)の純額	3,343千円	6,087千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.55%	40.55%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30%	0.34%
受取配当金	12.51%	7.77%
均等割	0.35%	0.18%
評価性引当額の増減	0.38%	0.58%
役員賞与引当金	1.57%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	- %	0.24%
その他	0.10%	0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.54%	33.69%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられることになりました。

また、同日付で「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降平成27年3月31日までに開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.55%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.70%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.33%となります。

この税率変更による損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	1,903.48円	1,942.93円
1株当たり当期純利益	79.57円	68.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	201,263	172,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	201,263	172,433
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,500	2,529,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月21日 臨時株主総会決議の新株予約権 普通株式 78,000株 平成18年1月23日 臨時株主総会決議の新株予約権 普通株式 50,200株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	シロキ工業株式会社	227,054	48,589
		株式会社商工組合中央金庫	270,000	29,697
		株式会社名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	22,391
		株式会社今仙電機製作所	11,615	13,602
		中央発條株式会社	44,025	12,767
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	10,243
		株式会社第三銀行	30,000	4,590
		NTN株式会社	9,342	2,316
		株式会社稲葉製作所	1,341	1,459
		株式会社明智ゴルフ倶楽部	72	100
計		622,552	145,758	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	321,128	3,116	-	324,244	176,822	7,968	147,421
構築物	18,474	-	-	18,474	15,834	382	2,640
機械及び装置	26,027	3,893	-	29,920	23,459	1,910	6,461
車両運搬具	9,959	-	-	9,959	5,222	3,388	4,737
工具、器具及び備品	179,163	39,550	4,965	213,748	192,004	60,288	21,743
土地	951,188	-	-	951,188	-	-	951,188
リース資産	18,343	-	12,066	6,277	5,685	2,627	592
建設仮勘定	1,250	3,322	1,250	3,322	-	-	3,322
有形固定資産計	1,525,536	49,881	18,282	1,557,136	419,027	76,566	1,138,108
無形固定資産							
ソフトウェア	170,985	12,830	-	183,815	151,374	17,234	32,441
その他	14,119	8,150	12,735	9,534	2,716	549	6,818
無形固定資産計	185,105	20,980	12,735	193,350	154,090	17,784	39,260
長期前払費用	2,354	813	-	3,168	1,153	517	2,015

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,438	615	-	185	22,868
賞与引当金	16,700	16,700	16,700	-	16,700
役員賞与引当金	11,250	-	11,250	-	-
役員退職慰労引当金	97,650	6,357	907	-	103,101

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,026
預金	
当座預金	731,140
普通預金	54,115
その他の預金	1,312
計	786,568
合計	787,595

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社NTN三雲製作所	171,213
株式会社杉村製作所	54,409
株式会社アンセイ	31,945
エヌイーシール株式会社	31,378
八幡金属株式会社	26,260
その他	126,867
合計	442,073

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年7月満期	117,263
平成24年8月満期	120,487
平成24年9月満期	115,883
平成24年10月満期	73,820
平成24年11月満期	14,617
合計	442,073

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シロキ工業株式会社	894,506
Thai Mitchi Corporation Ltd.	484,882
T R Wオートモーティブジャパン株式会社	275,386
T H Kリズム株式会社	166,058
N T N株式会社	134,442
その他	1,072,107
合計	3,027,381

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,317,860	11,540,438	9,830,917	3,027,381	76.5	68.9

商品及び製品

区分	金額(千円)
シート用部品	72,242
ウインドウレギュレーター用部品	14,167
ロック用部品	17,716
エンジン用部品	2,271
足回り用部品	2,420
自動車部品その他	28,690
その他	43,561
合計	181,069

仕掛品

区分	金額(千円)
シート用部品	75,903
ウインドウレギュレーター用部品	2,613
ロック用部品	16,407
エンジン用部品	489
足回り用部品	1,450
自動車部品その他	14,723
その他	19,741
合計	131,329

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
鍛造品	54,240
冷間鍛造用鋼材	18,039
パイプ材	9,781
プレス品	4,782
その他	32,614
合計	119,458

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
Thai Mitchi Corporation Ltd.	600,000
合計	600,000

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社三ツ知春日井	1,976,463
Mitsuchi Corporation of America	321,122
株式会社三ツ知製作所	260,885
Thai Mitchi Corporation Ltd.	164,963
株式会社三ツ知部品工業	35,900
合計	2,759,336

関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
三之知通用零部件(蘇州)有限公司	435,566
合計	435,566

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社三ツ知製作所	357,206
株式会社八幡製鉄所	95,880
豊田通商株式会社	90,096
協栄産業株式会社	81,480
エフシーテック株式会社	56,412
その他	416,346
合計	1,097,422

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年7月満期	320,222
平成24年8月満期	293,631
平成24年9月満期	250,855
平成24年10月満期	232,714
合計	1,097,422

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社三ツ知春日井	327,083
株式会社三ツ知製作所	159,791
株式会社三ツ知部品工業	101,498
シロキ工業株式会社	70,754
協栄産業株式会社	48,793
その他	428,672
合計	1,136,593

1年内償還予定の社債 42,000千円

内訳につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	140,000
株式会社商工組合中央金庫	55,800
合計	195,800

社債 658,000千円

内訳につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,015,000
株式会社商工組合中央金庫	469,310
株式会社三井住友銀行	100,000
合計	1,584,310

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当該定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を行使することができません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第49期)	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日	平成23年9月22日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日	平成23年9月22日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第50期第1四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 東海財務局長に提出
	第50期第2四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 東海財務局長に提出
	第50期第3四半期	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	平成24年5月14日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成23年9月26日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書		平成23年12月5日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 9月27日

株式会社 三ツ知  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三ツ知の平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社三ツ知が平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 9月27日

株式会社 三ツ知  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。